

米国大統領選でトランプ候補勝利

ポイント① 予想外の結果

米国大統領選は、接戦ながら民主党のクリントン候補がやや有利と見られていました。しかし、得票率の差はわずかでしたが、州ごとに争われる大統領選挙人の数では共和党のトランプ候補が過半数を獲得し、大統領に選出されました。

経済・外交政策などで問題発言が多いトランプ候補が大統領に選出されたことで、日本時間のお昼前から各国株式市場が下落し、為替市場では米ドルが売られ、円が買われて一時は1米ドル＝101円台まで円高が進みました。しかし、すぐに米ドルが買い戻され、11月9日の米国市場では105円台に戻し、米国株は上昇しました。先行きの不透明感が強い中、当面は株式・為替市場とも上下に大きく振れやすいようです。

ポイント② 共和党が上下院とも過半数を維持

同時実施の議会選挙では共和党が上下院で過半数を維持しました。通常、大統領と議会多数派の党がそろって、政策運営はスムーズになると言われています。ただ、トランプ氏と議会共和党主流派との関係は良好とは言えません。

しかし、トランプ氏が提唱する高額所得者や企業への減税は、財政赤字抑制のために規模は縮小されても、実現の可能性はありそうです。国内雇用の保護のために米ドル安志向が強まりそうなことも米景気にはプラスでしょう。不透明感によって投資や消費が当面手控えられたとしても、来年の米景気の失速は避けられそうです。そうであれば、米国の利上げの公算が大幅に低下したとは言えないでしょう。

ポイント③ 強まる内向き志向

貿易自由化や移民流入を抑制する内向き志向が強いトランプ氏の当選は、今年6月の英国のEU離脱国民投票と共に、経済のグローバル化に対する国民の抵抗感が、グローバル化の主導役であったとも言える米国と英国でさえ強まっていることを示唆しているようです。TPP（環太平洋経済連携協定）の発効は困難になったと言わざるを得ません。内向き志向を強める国がさらに増えて、既に近年大きく減速している世界貿易が一段と鈍化することが、今回の大統領選挙の中長期的な影響として懸念されます。

重要
イベント

11月29日 米GDP(7-9月期、改定値)
12月2日 米雇用統計(11月)
12月14日 米国金融政策発表

図1：NYダウ工業株30種平均と円・米ドル為替レート

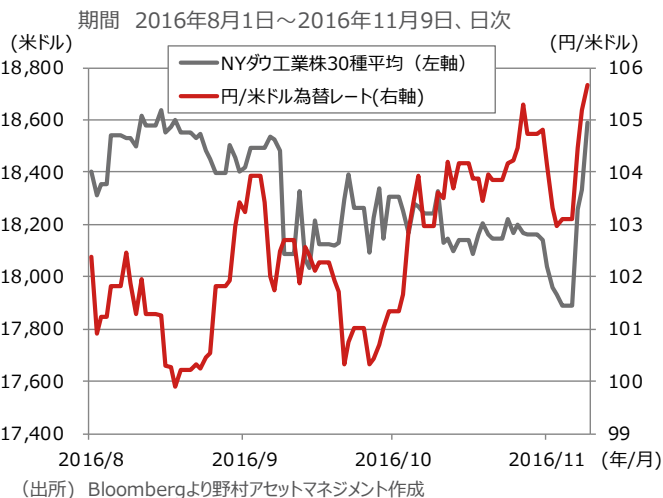


図2：米国議会上下院議席数

	上院			
	選挙前	選挙後	今回当選	非改選
民主党*	46	48	12	36
共和党	54	51	21	30
	下院			
	選挙前	選挙後		
民主党	186	192		
共和党	246	239		
欠員	3			

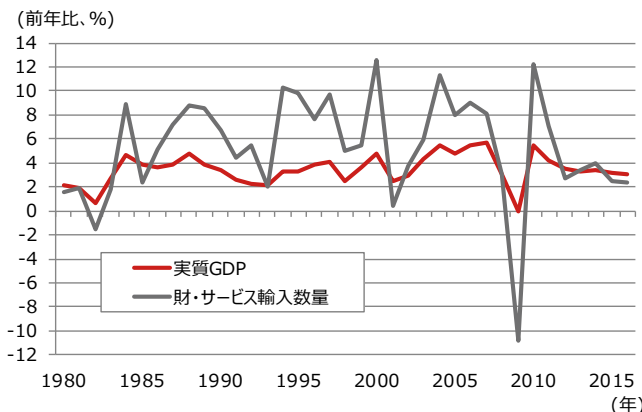
*：民主党系無所属議員を含む

(注) 日本時間11月10日午前8時時点(上院1議席・下院4議席は未定)

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

図3：世界GDPと貿易

期間：1980年～2016年、年次



(注) 2016年はIMF予想値

(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。